

第29回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2019年12月16日（月） 9:00～10:30
2. 場 所：中央合同庁舎4号館 12階共用1208特別会議室
3. 出席委員等

会長	新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
	伊藤由希子	津田塾大学総合政策学部教授
	鈴木準	株式会社大和総研政策調査部長
	竹森俊平	慶應義塾大学経済学部教授
	古井祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
	牧野光朗	長野県飯田市長
	石川良文	南山大学総合政策学部教授
	小塩隆士	一橋大学経済研究所教授
	西村康稔	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	神田憲次	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定について
 - (2) 重点課題の見える化の推進等について
3. 閉 会

(配布資料)

- 資料1 重点課題の見える化の推進等について（内閣府提出資料）
資料2 重点課題の見える化の推進等について（古井委員提出資料）
-

(概要)

○新浪会長 ただいまより、「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。

開会に当たり、西村大臣よりご挨拶をいただく。

○西村大臣 新浪会長をはじめ、委員の皆様におかれては、「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」について、12月19日の経済財政諮問会議決定に向け精力的に議論いただき、改めて感謝申し上げます。

政府は12月5日に、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を決定し、その後13日に補正予算案も閣議決定した。各施策の早期実行に向けて取り組んでいきたい。未来への投資、私はデジタル・ニューディールといったことも言っているが、経済成長なくして財政再建なしという考え方で、しっかりと成長に向けても取り組んでいきたいと考えている。

あわせて、改革すべきは改革を進めなければいけないと考えており、より中期的な視点に立ち、成長戦略、財政健全化をしっかりと推進していきたい。

こうした観点から、10月9日に開催された本委員会に参加、議論に加わらせていただいたが、新経済・財政再生計画の着実な実施のためにも、工程表の改定に向けて皆様のさまざまな御知見をお借りしたいということを申し上げさせていただいた。

本委員会及び各ワーキング・グループで御議論いただいた結果、次世代型行政サービスの早期実現に向けた取組を新たに工程化していただいたほか、骨太方針2019の内容等を踏まえて、各分野の今後の取組が具体化された案になっているものと考えている。

本日は、諮問会議に御報告いただく改革工程表2019の成案取りまとめに向けた議論をいただくことと承知している。委員の皆様には、引き続き精力的な御議論をいただくようお願い申し上げます。

○新浪会長 それでは、議事に移りたい。本日の議事は、前回に引き続き、新経済・財政再生計画 改革工程表の改定案を議論いただく。その後、骨太方針2019に示された重点課題の見える化等の推進について議論いただく。

それでは、まず改革工程表案について、前回委員会からの変更点を中心に事務局から説明をお願いしたい。

(事務局より、改革工程表について説明)

○新浪会長 事務局から説明いただいたところであるが、本日欠席された柳川委員より書面にて御意見をいただいているので、ご覧いただきたい。

さて、ここまでの議論を踏まえて、意見、質問をいただきたい。

○伊藤委員 全体的な話になるが、2点だけ申し上げたい。

1点目は、基本に戻る必要があるのではないかと思う。2015年から、当初2020年までの工程表ということで作成に携わってきた。当初言われていたのが、KPIなどで書いてある工程進行の主語は何なのだという話であった。つまり、誰が何をするのかというところ

ろで、主語を明確にして結果責任を明確にせよということだった。数値によっては達成できるものもあるし、達成できないものもあるが、特に達成できなかった場合に誰がどう責任をとるべき数字なのかを明確にしたほうがよいということで、当初は主語をかなり意識して見ていた。しかし、段々改革メニューなどが増えていったり、情報が増えていくに従って、主語が書き切れずに何を達成するかという目的の部分だけしか書けていない部分も結構ある。その最終的な責任は国なのか、都道府県なのか、地方自治体なのか、企業なのか、保険者なのかという視点を忘れずに、この工程表を見ていく必要があると思う。

2点目は、予算的な規模をどこまで許容すべきかという点だ。私自身も今回の102兆円という予算で税収63兆円のところ大丈夫なのだろうかと危機感を覚える一人ではある。KPIをつくっていくに当たってデータをとるための予算、データで分析するための予算、そもそも機器を整備するための予算、があり、それ自体を反論するものではないが、できる限り日々の業務の中からとれるような行政の業務情報を活用してとれるものはないかという工夫も必要であると思っている。とくに部分的な調査のための予算を必要以上に膨らませる必要はないのではないかということも思った。

これは細かい点で、特に社会保障の分野であるが、統計の解釈的にきちんとできるところはあるのではないかと思う。1例だけ申し上げると、医療費、介護費の地域差半減という議論があり、この工程表の中でもKPIがある。厚生労働省にどのように解釈しているのかと前回の社会保障ワーキング・グループのときに確認したところ、平均より上の都道府県の真ん中と平均より下の都道府県の真ん中をとって、その差が縮んでいれば都道府県の地域差は半減だということを知り、若干驚いた。要は、都道府県ごとに人口の規模も違うし、上半分と下半分の平均だけ見ればいいのかという話ではないので、統計的には重みづけの平均、重みづけの標準偏差とあって、47都道府県ないし市町村全部の分布を比較するような指標もあるので、いい加減な数字を出してはならない。私自身も気をつけて見てまいりたいと思う。

○鈴木委員 2点申し上げたい。

1点目は、社会保障について、旧再生計画の44項目の整理に関して記述ぶりを調整いただき、感謝申し上げます。こだわって恐縮だが、その上で確認と意見である。「取り組むべき政策等を踏まえ」整理すると述べている「等」というのは、具体的に何か想定されていることがあるのか。また、実際の作業としては、2020年度の骨太方針が出た後に、来年末の工程表の改定に向けて整理に取り組むという理解でよろしいか。仮にそうだとしたら、その準備を含めて44項目一つ一つが現在どうなっているのかについて、年の前半においても検証を進めていってはいかがかと思う。というのも、今回、それぞれ2回程程度のワーキング・グループの開催で改革工程表の改定を議論したわけだが、物理的な時間の制約もあるので、より十分に検討するには計画的に整理のための議論を進める必要があると思う。

2点目は、全体的な話で伊藤委員がおっしゃったこととも関連するが、改革工程表といつつ、だんだん政策集のようになってきているところがあり、量も全体的に増加している。もちろん改革について具体的な記述を充実させることは重要だが、ワーキング・グループでの議論の際には、改革工程表が予算要求の根拠という性格も有してしまっているのではないかということも申し上げた。改めて、経済・財政再生計画は、実質2%程度の経済成長を実現する経済構造をつくるということと、2025年度のPB黒字化を実現するような歳出改革を進めるという2つが目的である。

私も成長なくして財政再建はないと思うし、歳出改革なくして成長はないとも考えているわけだが、来年からの課題という意味では、2020年度に社会保障改革を中心として経済・財政一体改革の進捗をレビューすることになっており、財政健全化について2021年度に設定されている中間指標を踏まえてその後の改革を考えることになっている。とはいえ、目標に向かって今どういう位置にいるのかがよくわかっていないため、ある程度の確認をし、それを認識した上で、説明の仕方を今後できるだけ工夫していったほうがいいのではないかと思う。

というのも、単月ごとの経済指標や四半期ごとの経済指標が出るたびに、一喜一憂するのはあまり意味がないと私は思っているのだが、巷間では景気の先行きに不透明感があるとか、一部からは調整色が強まっているという声が目下で聞かれる。税収も政府の見積もりどおりにあがっていない、あるいは経済対策や補正予算で歳出改革に遅れが出ており、前回の経済・財政再生計画のときと同じ経過を辿っているのではないかという声も聞かれるところである。

つまり、全体的に経済はあまりよくなっていないし、改革も進んでいないというわけである。そういう評価は私からするとかなりの誤解ではないかと思うのだが、誤解に満ちたコメントを耳にすることが実際にはかなりある。そこでメディアの皆様、企業の皆様、金融市場の皆様に対しては、私もこの改革について一生懸命説明をしている。メディアへの説明の仕方が重要だという話がかねてからしていると思う。この改革はしっかりと議論をして進めていただける体制になっていると思うので、メッセージの出し方などをより一層工夫していくべきである。それに際しては、先ほど申し上げた、今どういう位置にこの改革があるのか、来年以降の課題ということだと思うが、それを確認していく作業も是非すべきではないかと思う。

○石川委員 全体的な感想、確認にもなるが、特に今回の社会資本整備のところ、スマートシティについての記述が非常によくなったと思う。1年前はスマートシティとして何を進めていくのかがよくわからなかったのだが、かなり充実したものになったと思う。

その上でもう一つ確認させていただきたいのは、スマートシティは、まさにさまざまな都市や地域の課題をIoTやAIといった技術を使って解決に導くもの。その認識で考えると、今回はいろいろな分野ごとに話があるが、社会保障、デジタル・ガバメント、教育の分野もそういった課題をいろいろな技術で解決するという方向性がもちろんあるので、

それらの分野についてもスマートシティ戦略の中でしっかり進めていく必要がある。そして、できる地域や都市からどんどん進めていくといった意識が必要だろうと思う。

例えばフィンランドだと交通のMaaSとか、そういった単体の課題の話になってしまうのだが、フィンランドもデンマークも、いろいろな分野について市民、国民のQOLを上げるという意識が非常に強い。そういったさまざまな分野、さまざまな地域課題に対してスマートシティというものをパイロット事業としてどんどん進めていって、それが全国に広がって、新しい社会の構築につながるという視点を今一度確認する必要があると思う。

その際に大事なものは、国民目線、市民目線であること。スマートシティというと、私もそうだが、一体何から何までがスマートシティだとなってしまうわけである。それが産業界、行政の間ではスマートシティというものの認識がある程度できて、国民、市民からしたらスマートシティはよく分からないという意識の乖離があるとうまくいかないと思う。フィンランドでは、市民の人たちがスマートシティの地区を案内してくれるということもあり、かなり市民に浸透している。いろいろなスタートアップ企業が市民と協力し合って、データを出し合い、新しい改革が進むということがあるので、国民、市民が置き去りにならないような広報戦略というのも非常に必要だと思う。

そのことによって、国や地域が全体として効率化して歳出削減にもつながる。例えばデンマークだと、道路の街灯は車が通らない、人が通らないときは必要ないだろうというスマート化技術を進めている。あそこは誰も人が通らない、車が通らないのになぜついているのか、もったいないということで、IoTの技術を使って人や車が通るちょっと前から点灯し、それでエネルギー節約ということもやろうとしているわけである。そのように、スマート化はそういう面での歳出削減やエネルギーの節約もできるし、そういった本当に意味のある技術が日本で培われて、それを海外で展開して、輸出して、経済成長のエンジンとなるということもある。市民目線、市民のため、国民のためのスマートシティであることと、成長のエンジンとなること、歳出削減にもつながるということをしつかり確認しながら進めていく必要があると思う。

もう一つ、今回いろいろと議論の中で、KPIはどうあるべきか、その中の取組をどうするかということで、非常に具体的な議論が進んでここまで書けたわけなのだが、先ほどの鈴木委員の話に関連するかもしれないが、もう少し大きなところの目標をしっかりと考えて取り組む必要がある。特に取組、KPIの第1階層、第2階層とあって、次に政策目標でアンブレラがあるはずであるが、もっとその政策目標のアンブレラの意識がこれから本当に必要になってくると思う。

○小塩委員 社会保障関係について質問だが、先ほどの説明だと「多様な就労・社会参加」「給付と負担の見直し」については調整中という扱いになっていた。これは現在進められている全世代型社会保障改革との平仄を合わせる、政府内の整合性を確保するということが当然の扱いかと思うのだが、逆に全世代型社会保障改革の方針が定まった後、調

整中となっているところはどうか扱われるのか。

私は個人的に、この一体改革を議論する会議である程度社会保障改革に対してもイニシアチブというか、提言をしてもいいと思うのだが、現在の扱いだと基本的に特に給付と負担については厚生労働省の議論、あるいは政府全体の議論に委ねるという形である。そのあたりの関係を説明していただきたい。

○牧野委員 鈴木委員や小塩委員の発言にも関係するが、私も思っていることを申し上げる。結局、新経済・財政再生計画の改革工程表をどう位置づけるかということだと思う。以前の委員会での議論は、こういった予算前の最後のころの委員会のときには、もちろん調整中の扱いはあったが、もっとぎりぎりまで詰めた形にして、なるべく調整中の扱いにならないように、ここまでは議論ができていて、そこから先のこの部分が調整中という形で、私ども委員に対しても、どこまで行っているのかという話をかなりわかりやすくしていただいていた。

ところが、今回の案でいくと、いきなり大項目で2つも調整中が出てきてしまって、その下のところに何も記述がないというのは、鈴木委員や小塩委員からも話があるように、あまりにも大ざっぱ過ぎやしないかといった感は否めない。ある程度、どこまで議論が煮詰まっていて、どこの部分が調整中なのかということは、これまでのこの委員会の議論ではかなりはっきりそこを打ち出してははずである。そのため、このように大項目でいきなり調整中などという出し方をしていなかったはずなので、そこについてはもう一度考え方を整理していただきたいと思う。

もう一つ、当然補正予算絡みで出してきた案で調整中になっていたものを今回工程表に上げるということによってやってもらっているのだが、そのときも既に工程表に上げるときにはどう上げるのかという上げ方は何回も議論がなされているかと思う。例えば先ほどの文教・科学技術のところの1人1台パソコンの話にしても、いきなり3カ年で全部この文章だけで書いてくるというのは、いかがなものか。もっと定量化して年度ごとの話にできないのか。少なくとも非常に大事な部分であると思うのだが、研修の充実の話などは、ここでも既に相当な課題として各委員から指摘がされている。そういうときに、年度ごとにこのぐらいの数値で、このぐらいの研修をしてもらうぐらいの目標値ぐらいは出していただかないと、結局そういう議論をもう一回しなければいけない。

大体ここでの議論はどういうことが課題になるかわかっているはずなのに、それをあえてこういった抽象的とは言わないが、今のところここまでしか詰まっていけないのでという話にしてしまうのは、先ほど鈴木委員からも話があったと思うのだが、その後の我々の目指すべきところ、目標にしているところに近づいていくための議論としては不十分と言わざるを得ないのではないかと。是非、そういったところの改善をよろしく願いたい。

○竹森委員 前回スマートシティが議論になり、私は今年から諮問会議に入って、スマートシティがはっきりどういうものかわからなかったのが、藤沢のスマートシティを見て

きた。わかったのは、とにかくデータが見える化されると、例えばソーラーパネルでどれぐらいその域内でエネルギーを自活しているかという数字が出てくる。先ほど石川委員からも話があったが、そういう数字が出てくると皆頑張ろう、省エネしようという意欲が出てくる。

もう一つ、電気自動車のシェアをしていて、それはオンラインで申し込みができるようになってきている。EVは値段が高く、エネルギーの省力化といっても、たくさん乗らなければ元が取れるようなものではないので、シェアというのは非常に賢明だと思うが、それが簡単にできる。

医療についても、先ほど社会保障もスマートシティの一環にすればという提案があったが、これだけいろいろ電氣化して、徹底した技術の活用をすれば、それを一つの宣伝に使えるということだ。

ただ、一つ申し上げると、私が見たのは箱庭という印象で、要するに、これはパナソニックの工場があったところを、全部一から思ったようにこれぞスマートシティという形で作っていいので、それを見ていて、私はかつてアダム・スミスがピンファクトリーを見れば全部メカニズムがわかると言ったことを思い浮かべた。この委員会で、すぐ横展開という言葉が出てくるのが、これを果たして既存のネットワークができて、ルールができて、既得権益ができている自治体にどうやって上からかぶせていくのか、問題意識として大きく持った。

スマートシティの計画についても2通りの考え方があるようで、一つはスマートシティのモデルをつくってこれを輸出産業にする。例えばパナソニックであれ、三井ホームであれ、トヨタであれ、そういうものをつくってそれを輸出する。ビジネス側としては、インタラクティブをしてデータをもらえるので、これは非常に便利だということも言っている。もう一つは、日本全体が最終的にはスマートシティにならなければいけないという考え方。つまり、東京だ、名古屋だということがスマートシティにならなければいけない。ということになると、自治体の管理の中で、あるいは既得権益のネットワークの中にどうやってこれを実現していくのかという問題が出てくると思う。

私は後者のほうが結局大きいのであって、我々のやっている改革は、ひいては日本全体をスマートシティにすることによって省力化すると同時に、強力なIT技術産業を持つ。その展開については今後もっと詰めていく必要があるのではないか。スマートシティ構想についても、地域との連携をどうするかがまだ議論がされていないと率直に言っていたので、これをどうやって東京、名古屋、大阪といったものを実現していくのか、そこをこれから練っていく必要があるのではないかと強く思ったので、一言申し上げる。

○新会長 それでは、回答、コメントをいただきたい。

○事務局 まず、社会保障関係について、鈴木委員から以前の再生計画の改革工程表の44項目について御指摘をいただいている。「総合的かつ重点的に取り組むべき政策等」という表現については、今後いろいろな議論が想定されることも踏まえていきたいという

趣旨で書かせていただいているところである。

今後の改革工程表の整理についても、関係者の間でこれからいろいろな議論が必要になってくるかと思うので、御指摘いただいたことも踏まえつつ、よく整理をしていきたいと思っている。

先ほど私から申し上げた調整中の項目、特に給付と負担の関係を中心にいろいろと調整中になっているところがあり大変申し訳なく思っているが、これらの点については、まさに政府の中でもいろいろな関係する会議があり、横断的に議論がなされている状況である。諮問会議からも何人かの委員の方に御参加をいただきながら御議論いただいている状況である。そういった中で、まさに大きな方向性を中間まとめで整理をしていこうという中で、いろいろとまだせめぎ合い、あるいは調整が進んでいる状況なので、現段階ではまだお示しできていない状況である。

ただ、もちろん委員の皆様いろいろな御議論を決してとめるということではなく、いただいた御意見などについては、反映することになると考えているし、現在、この場においても既に関係省庁、財務省、厚生労働省など関係者も出席をしてお話を伺わせていただいているので、そういったことを通じて、適宜しっかりと反映されるようにしていきたいと考えているところである。

まだ調整中であるが、いずれ中間取りまとめが出てまいったときに、そういったものを踏まえて表現については調整をして整理していく形になってくるかと考えている。今の段階でお示しできない状況であり、大変恐縮である。

○事務局 スマートシティについても御意見、御所見をいただいた。社会資本のパートに入っているわけだが、「シティ」がついているため、都市計画などのイメージもあり、実際、交通計画や都市施設計画などの応用が期待されているのだが、事務局としてはそれだけでなく、医療・福祉、デジタル・ガバメントにもかかわっていることだと十分認識している。そのために、内閣官房を中心にスマートシティタスクフォースに総務省、文部科学省が入っており、本日の委員会にも出席しているので、本日の議論をよく踏まえて、来年度中につくり上げるガイドライン等に活かしていただければと考えている。

○事務局 総論的な話で1点、伊藤委員から個別の対象について、主語がはっきりしないと誰がどうやるのか責任の所在がないではないかと指摘があった。我々も全く同じ意識でやっており、ご覧いただくと、個別の項目のところにも必ずどの省庁が担当になるかを基本的に全部書いているつもりである。複数省庁にまたがるものは、どこが主担当かなるべくわかるようにして書いている。十分できていないという御指摘はあるかもしれないが、思いは同じなので、誰がやるのかを毎年できるだけ作業の途中で執拗に書くようにしているが、さらによく注意したいと思う。

石川委員から指摘を受けたアンブレラの意識ということで、おっしゃるとおりであり、こちらの説明もそれぞれの改革工程表の各論の後半、すなわち個別の施策について、いつ何をやるのかの記述の内容や修正点の説明が多かったのだが、それぞれの改革工程表

の前段部分は、御承知のとおりで、KPIの第1階層、第2階層、その上の政策目標、政策目標達成のための指標を何にするのかを記述したページである。これについても昨年からは始めたところなので、まだ抽象的ではないかとか、指標がわかりにくいとか、多々御指摘はあろうかと思うが、問題意識としては同じ方向を向いており、最終的な政策目標にどう結びつけるのかという観点で、十分かどうか別として整理をしつつあるので、ここについてはさらに改善していきたいと思う。

○事務局 文教・科学技術の関係で、牧野委員から指摘のあった件について報告したい。

経済対策で、令和5年度までに多年度にわたって1人1台を目指すことが学校のICT化の関係で入ったわけなのだが、その具体的な工程などについてきちんと書いていないのではないかという御指摘かと思う。今回多年度にわたって継続的に取り組むことが決まったことを受けて、「自治体におけるICT環境整備のPDCAサイクルを確立する」とあえて書かせていただいた。そうした中で、今後令和5年度までの計画も含めて、議論していきたいのではないかと考えている。

また、研修の関係について、目標を記載するべきだという御指摘をいただいたと思うが、どちらかというところこの会議で議論していたのは外部人材の活用が中心で、あまり研修については議論してこなかったもので、その点についても今後PDCAサイクルを確立する中で検討していきたいと思う。

○新浪会長 委員の皆様から御指摘いただいた件、大変ごもっともなところがあるが、調整中にせざるを得ない状況があったということも御理解いただきたい。一方で、私も皆様と議論をさせていただいて、また、ワーキング・グループの中でも大変貴重な御意見をいただいております、その意見が活かされているという御理解もいただきたい。

一方で、応能負担がしっかりできる仕組みができていないことに大きな問題があり、75歳以上の医療費について、1割から2割にするということは、一部の後期高齢者にとっては金額的に相当の負担になるが、それを応能負担でみられていないという制度そのものが欠陥である。こういうものを正していくことを、時間をかけてでもやらないと、最終的に本当に公平な負担、また給付と負担というものが実現できないだろうと思う。

今回、自民党においても、また全世代型社会保障検討会議においても共通して言っているのが、応能負担をきちんとやろうということ。これは大変な作業になるが、大変な中でもやらなければいけないという認識がある。

私は早くマイナンバーを効果的に活用して資産まで見ていくべきであるということ随分前から主張しているわけだが、そのために、いかに国民の皆様にご理解いただくか。マイナンバーがどのように運用されるのかとともに、自身にとって便利なものなのだというベネフィットをまずきちんと理解していただく。マイナンバーカードとマイナンバーは違うので、マイナンバーの活用の仕方はもっと深く議論して、給付と負担も含め、本質的にいい仕組みにしていくことが中期的に必要なことなのだと思う。

そういった意味で、調整中にしたというのは、事務局としても改革工程表に書き切れ

ないということがあると思うので、是非とも御理解いただきたい。一方で、既に議論が終わっている施策も多く、あとはやるかやらないかということなので、どれを優先してやるかを定めることが全世代社会保障検討会議のあり姿かと思う。そのため、今まで皆様に議論いただいたことが最終的にアクションにつながる、このように理解いただきたいと思う。

また、鈴木委員が大変いいご指摘をされたが、経済成長とPB黒字化について、これは両方とも一緒に実現しなければならず、決して歳出改革をやめるということではなくて、私が諮問会議の議員として申し上げたのは、歳出改革と本当にお金を使わなければいけないところのスピーディーな見極めが大変重要。これからより一層ICT化、そしてSTEAM人材の育成が必要となる。本来であれば財源を探した上でやらなければいけないことなのだが、こちらを急ぐべきということで、諮問会議では将来に向けた投資をするという大きな議論をした。一方で、決して歳出改革をやめるとか緩めるということでは全くないので、これは御理解いただきたい。

また、とりわけ議論したのが地域の教育の格差について、eラーニングができていないとか、本来であれば技術を活用して勉強ができる状況がつかれるのに、それができていない状況であること、そして、自然の中で育ったリーダーを育てていきたい、こんな議論まで諮問会議ではしているわけである。そのため、歳出改革は怠ることなく継続するということであるし、EBPMもきちんとやっていくということで、決して無駄なお金の使われ方はされていないことを確認しながら議論しているので、是非とも御理解をいただきたいと思う。

そして、スマートシティについて、まさに西村大臣が総理にどう働きかけてリーダーシップをとっていくかが重要。全市町村に広がっていくのが一番の理想だと思うが、ここは牧野委員がおっしゃるように首長さんたちの意識というもの、それが大変重要である。この町でできて、何故ここでできないのか、という市民の声が横に広がるようになっていくのがいいのかと思う。そういった意味で情報の格差のないように、コミュニケーションを徹底すべきだと思う。また、それぞれが実践しているところをアピールし合う、そして、それが選挙にもつながっていくような仕組みがいいように思う。スマートシティそのもの、そしてまた、その街に合ったスマートシティができてQOLが上がっていく、まさに市民の声がそれにマッチしてくような仕組みがいいのだろう。そういう方向を目指して、この委員会で議論していただいているし、実現できるようになりつつあるのではないかと思う。

また、エネルギー政策について、世界の中でこれから来年に向けて本当にもっと議論していかなければいけないのは、いわゆるサステナビリティである。それは日本においては、いわゆるエネルギー政策であるから、これについてどう対応するのか。スマートシティにおいて、エネルギー政策を縦のラインでどう考えていくか。風力でいくのか、地熱でいくのか、どう考えていくか。場合によっては今は止まっている原子力発電をど

うするのかなども考えていかないと、スマートシティの実現はなかなか難しい。また、電力を貯めていくためリチウムにするのか、水素にするのか、どういう技術にするのか。このようなことも考えていかないと、それぞれのスマートシティにおけるエネルギーの対応もなかなか難しい。やはり縦も大変重要な議論だと思うわけである。

スマートシティがきちんと実現できれば年齢の高い方々、女性の労働参加も相当増えることになるし、地域にいる氷河期世代の方々も参加できるということで、経済成長も相当高くなるだろう。また、それ以上にQOLのレベルが上がる。こういうことで、スマートシティにかける思いは私自身も大変高いものがあるが、これは石川委員がおっしゃるような方向性なのではないかと思う。

前回の委員会でお知らせしたとおり、各資料の今後の修正のあり方及び経済財政諮問会議への報告のあり方については、私に一任いただきたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

○新浪会長 異議なしということで、認めさせていただく。

それでは、次の議論に入るため、説明者の入れかえをさせていただく。

(文部科学省、内閣府・科学技術イノベーション担当、国土交通省、
内閣官房・まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣官房IT総合戦略室、総務省退室)

○新浪会長 次に「重点課題の見える化の推進等」について、内閣府から説明をお願いする。

(内閣府より、資料1について説明)

○新浪会長 続いて、古井委員から説明をお願いします。

(古井委員より、資料2について説明)

○新浪会長 今、内閣府から話があった山形県の事例は非常に成果が出ている。こういう事例がなぜこのようにうまくいくか、なぜ悪くなるか、こういう分析は大変重要なので、何がドライビングフォースになってこうなってきたか、まさに古井委員からもいろいろお話があったが、大変有効な分析だと思うので、これを活用しないといけない。政策にどう生かしていくかが重要なので、是非そういう方向性で検討いただきたい。

○牧野委員 内閣府の説明で、介護の関係についてコストの話が出ていたのだが、1人当たりの医療費との相関がどうなっているのかは調べておいていただけるとありがたい。

○内閣府 承知した。

○新浪会長 今後、この見える化をより活用し、歳出改革の取組を進めていただきたい。

これだけのいいデータが出てきても、まだ活用が十分されていない。より分析を進め、そしてその活用の重要性や効果について、もう少しうまく説明をして、これを御理解いただき、また学術的にもより取り上げていただき、それが歳出改革につながるという絵図をしっかりと出していくことが重要なのかと思う。

骨太方針2019や諮問会議の議論を踏まえて、今後は特に社会保障分野44項目をはじめ、こういったところをできるだけ早く本委員会で議論させていただきたいと思っている。

それでは、本日の議論はここまでとさせていただき、最後に神田政務官からご挨拶をいただく。

○神田政務官 本日も活発な御議論いただき、心からお礼を申し上げます。

改革工程表2019の案については、委員各位に御議論いただいた結果、冒頭、西村大臣から発言があった次世代型行政サービスの早期実現をはじめとして、経済・財政一体改革に向けた重要な取組事項がしっかりと盛り込まれた内容になったと大変感謝している。

また、見える化などの歳出改革に向けた取組の加速・拡大は重要なテーマであり、本日は、古井委員より専門的知見に基づき貴重な御示唆をいただいた。年明けからは各委員からいただいた御意見を踏まえて、具体的に議論を進めていきたいと考えている。委員の皆様におかれては、引き続き御知見を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

○新浪会長 これで閉会する。